

主な調査研究実績

2008年度版（2007年度実績）

株式会社情報通信総合研究所

具体的な調査研究内容については、お答えできない場合がありますので、予めご了承ください。

1. 情報通信産業

(1) 国内電気通信産業

- ・ 2007年度ICT市場動向観測調査
- ・ 通信放送融合分野におけるビジネスモデルに関する調査研究
- ・ 企業向けネットワークサービスに関する調査
- ・ NGNアプリケーションサービスに関するニーズ調査
- ・ ユビキタス・ネットワークビジネス分野の最新動向調査
- ・ ICT動向調査
- ・ ICT産業の浸透と利用産業の変革に関する調査研究
- ・ 統合コミュニケーションサービス調査
- ・ ICTによる環境分野への活用調査
- ・ 情報通信産業の経済動向調査分析
- ・ ユビキタス化による地域経済成長に関する調査
- ・ 通信機器関連市場動向の調査
- ・ 通信・サービス技術動向に関する調査
- ・ 「犯罪からの子どもの安全」に関する研究
- ・ 広告媒体の電子化に関わる技術・サービスの調査研究

(2) 海外電気通信産業

- ・ 電気通信の国際動向に関する調査研究
- ・ グローバルインクワイアリーサービス
- ・ 欧米主要国における電気通信の動向に関する調査
- ・ アジア地域通信市場動向調査
- ・ 中国のICT動向月例調査
- ・ 中国の情報通信に関するアドバイザーサービス
- ・ 2007年度ICT市場動向観測調査
- ・ 中国における海外キャリア活動状況調査
- ・ 情報通信ビジネス調査
- ・ インクワイアリー調査
- ・ 欧州通信市場動向調査
- ・ 米国通信市場動向調査
- ・ 米国通信産業の動向等に関する調査
- ・ 中国ビジネスコンサルティング
- ・ 海外の番号案内サービス調査
- ・ 海外の電話帳会社に関する調査
- ・ 米国ブロードバンド市場動向調査
- ・ 新世代ネットワークに関する海外動向調査
- ・ NGN(次世代ネットワーク)の欧米動向の調査

(3) 法律，規制問題

- ・日欧米のIPTVサービス提供におけるLLU、網開放等制度状況に関する調査
- ・ネットワーク社会と知的財産権に関する調査研究
- ・ブロードバンドとコンテンツビジネスに関する調査研究
- ・インターネットと法制度に関する調査研究
- ・IT化時代の企業の内部統制の在り方に関する調査研究
- ・モバイルビジネスを取り巻く法的課題に関する調査研究
- ・個人情報保護の国際動向に関する調査研究

2 . インターネット (ブロードバンド通信)

- ・米国西海岸における上位レイヤビジネス・技術の動向調査
- ・ICT産業イノベーションに関する調査研究
- ・米国ビジネスモデル/技術情報の一次目利き・評価
- ・海外におけるIPサービス動向調査
- ・米国アフィリエイト広告に関する調査
- ・海外VoIP動向調査
- ・2008CES動向調査
- ・社内ベンチャーインキュベーションに関わるコンサルティング
- ・海外におけるSNS動向調査
- ・ブロードバンド市場マーケット分析調査
- ・CRM市場に関する調査
- ・離島における情報通信基盤基本調査
- ・都市部におけるiDCの実現可能性調査
- ・災害時の新たな情報活用に関する調査研究
- ・メディア融合時代におけるメディア利用行動に関する調査研究

3 . 移動通信サービス

- ・海外携帯電話の開発動向に関する調査
- ・海外の移動通信関連会議・展示会調査
- ・海外におけるフェムトセル・サービス動向に関する調査
- ・海外移動通信システムにおける周波数利用状況調査
- ・携帯電話市場における市場支配力に関する調査研究

4 . 放送・ケーブルテレビ

- ・有料衛星放送成功戦略に関する調査研究
- ・IPTVに関する調査
- ・通信放送融合分野に関する調査研究
- ・茂木町新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業運営支援

- ・長門市(三隅地区)CATV変更実施設計
- ・平成19年度長門市(三隅地区)地域情報通信基盤整備工事施工監理

5 . 経営戦略の構築

- ・新任役員研修
- ・企業の情報化の効果に関する国際比較研究
- ・カスタマーフロント部門の体制とサービス品質に関する調査
- ・CSR活動の推進施策に関する調査・企画
- ・企業における「ITシステム基盤の安全対策」調査
- ・財務戦略研究会
- ・若手リーダー研修
- ・内部監査人強化研修
- ・財務状況調査
- ・ブランド再編とカスタマーサポートセンタに関する調査
- ・経理・財務研究会

6 . 地域・行政情報化のプランニング

- ・デジタルデバイド解消に関するエリア特性調査
- ・情報システム導入等ガイドライン策定支援
- ・某都市における将来構想実現に向けてのIT戦略策定調査
- ・学校と地域が連携して行う教育でのICT活用事例
- ・自治体ITガバナンスアセスメント
- ・情報システム調達ガイドライン策定支援
- ・T町地域情報化計画策定
- ・内部事務システムに関する調査支援
- ・M市情報化計画策定
- ・S市地域情報化計画策定
- ・大阪府建設業許可申請等委託化検討調査(再委託)
- ・自治体シェアードサービスのコンサルティング
- ・住民基本台帳ネットワークシステム・山口県ネットワークのサーバ更改に伴う実施設計等
- ・平成19年度汎用機系業務システム運用保守支援
- ・川井村情報通信基盤整備基本計画策定
- ・横手市西部地域情報化基本設計
- ・野田村地域情報化計画策定
- ・システム総点検実施支援
- ・秩父市ブロードバンドニーズ調査
- ・電気通信回線を活用した電子投票システムの調査研究
- ・某公安機関通信システム基本計画作成

- ・鶴居村情報通信基盤整備調査研究
- ・佐伯市情報システム調査・評価及び調達支援
- ・岩手県内のブロードバンド化促進に関するコンサルティング

7. 情報セキュリティ

- ・化学兵器禁止条約産業検証関連調査
- ・「e-ラーニングによる情報セキュリティ研修」に関する調査
- ・自治体情報セキュリティ内部監査支援
- ・広域連合情報セキュリティポリシー策定支援

8. 研修会, セミナー, 講演会など

- ・フィリピン国IT人材育成プロジェクト短期専門家派遣(ネットワークセキュリティ)
- ・電子マネーにおける、事業者動向、市場動向に関する勉強会の開催
- ・NGNに関する企業幹部向けセミナー
- ・講演「メールセキュリティの法律問題」
- ・講演「2008年の情報通信最新動向
～次世代IPネットワークはじわじわとビジネスを変革する」
- ・講演「SaaSの1年後、3年後」
- ・講演「経済学からみた携帯電話産業のビジネスモデル」
- ・講演「主要キャリアのIPTV戦略」
- ・講演「欧米のブロードバンド新動向と日本の新ブロードバンド競争」
- ・講演「日本の携帯市場動向～FMC、モバイルコンテンツの最新動向」
- ・講演「世界のICT産業の融合化のトレンド～特に通信放送融合の現状について」
- ・講演「レイヤ化により市場構造と競争形態が激変する通信産業トレンド」
- ・講演「中国の通信市場最新動向」
- ・講演「米英における通信と放送メディア融合の実態」
- ・講演「IPTV、動画配信時代のメディア戦略」
- ・講演「市区町村の情報システムの再構築の動向と取組みのポイント」
- ・講演「情報通信産業における事業戦略のケーススタディ」
- ・講演「『テレワーク』の観点からみた映像コミュニケーションへの期待」

9 . 出版物等の編集・発行

- 『情報通信データブック2008』
〔編/株情報通信総合研究所, 発行/NTT出版株〕
(本体2,400円+税 A5判 320頁)
- 『Information & Communications in Japan 2008』
〔発行/株情報通信総合研究所, 発売/NTT出版株〕
(5,250円(うち消費税等250円) A5判 188頁 英文)
- 『情報通信アウトブック2008 ~NGNの時代へ~』
〔編/株情報通信総合研究所, 発行/NTT出版株〕
(本体2,200円+税 A5判 344頁)
- 『メディア・コンバージェンス2007』
〔編/篠崎彰彦+株情報通信総合研究所, 発行/株翔泳社〕
(2,100円(うち消費税100円) A5判 224頁)
- 『「通信と放送」のこれからがわかる本』
〔著/櫻井康雄, 発行/株あさ出版〕
(1,470円(うち消費税等70円) A5判 261頁)
- 『ブロードバンドの発展と政策 ~高速インターネット・アクセスに規制は必要か~』
〔編/ロバート・W・グランドール+ジェームズ・H・オールマン, 監訳/井手秀樹,
訳/株情報通信総合研究所, 発行/NTT出版株〕
(4,200円(うち消費税200円) A5判 383頁)
- 『バンドワゴンに乗る ~ハイテク産業 成功の理論~』
〔著/ジェフリー・H・ロルフス, 訳/佐々木勉,
監修/株情報通信総合研究所, 発行/NTT出版株〕
(2,940円(うち消費税等140円) A5判 296頁)
- 『テレコム産業の競争と混沌 ~米国通信政策、迷走の10年~』
〔著/ロバート・W・クランドール, 訳/佐々木勉,
監修/株情報通信総合研究所, 発行/NTT出版株〕
(3,570円(うち消費税等170円) A5判 246頁)
- 『インターネット・エコノミー ~新たな市場法則と企業戦略~』
〔著/A.ツェルディック 他, 訳/中山隆
編/株情報通信総合研究所, 発行/NTT出版株〕
(5,040円(うち消費税等240円) 四六判 269頁)
- 『InfoCom REVIEW』(情報通信に関する各種研究論文集)
〔発行/株情報通信総合研究所, 発売/NTT出版株〕
(1,050円(うち消費税等50円) A4判 80頁前後 年3回発行)

10．法人向けコンテンツ提供

- ・NTT東日本公式ホームページ「てれこむWhat's up?」へのコンテンツ提供およびWeb制作・更新

11．各種情報提供サービス

- ・「InfoCom Quick Updates」の提供
(サービス内容は<https://iqu.icr.co.jp/>をご覧ください)
- ・「NTTグループ総合情報サービス(Gi²)」の提供
(サービス内容は TEL 03-3663-7172 Gi²担当へご連絡ください)
- ・「InfoCom移動・パーソナル通信T & S (World Trends & Statistics)」の提供
(年間契約料50～95万円 サービス内容は<http://www.icr.co.jp/wireless/>をご覧ください)
- ・「InfoComニューズレター」の提供
(無料にて情報提供中 <http://www.icr.co.jp/newsletter/>をご覧ください)

〔参考〕主なクライアント（2007年度）

〔官庁・地方自治体〕

総務省，経済産業省，東京都，山口県，川崎市，秋田県横手市，埼玉県秩父市，山口県長門市，大分県佐伯市，栃木県茂木町，岩手県川井村，岩手県野田村，鶴居村地域IT化推進協議会，等

〔民間企業〕

日本電信電話(株)，東日本電信電話(株)，西日本電信電話(株)，NTTコミュニケーションズ(株)，(株)NTTアド，NTTアドバンステクノロジー(株)，NTTインフラネット(株)，(株)NTT-ME，(株)NTTクオリス，NTTコムウェア(株)，NTT出版(株)，NTT情報開発(株)，NTTソフトウェア(株)，(株)NTTソルコ，(株)NTTデータ，(株)NTTドコモ，NTT都市開発(株)，NTTナビスペース(株)，(株)NTT西日本-中国，NTT番号情報(株)，(株)NTTPCコミュニケーションズ，NTTビジネスアソシエ(株)，NTTビズリンク(株)，NTTヒューマンソリューションズ(株)，NTTファイナンス(株)，(株)NTTファシリティーズ，NTTブロードバンドプラットフォーム(株)，NTTラーニングシステムズ(株)，NTTレゾナント(株)，(株)NTTロジスコ，テルウェル東日本(株)，テルウェル西日本(株)，ドコモ・センツウ(株)，日本カーソリューションズ(株)，日本コンピュータ・アーツ(株)，日本テレマティーク(株)，(株)東北地域経済開発研究所，等

〔各種団体等〕

国際協力機構，情報通信ネットワーク産業協会，地方自治情報センター，等

〔お問い合わせ先〕

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町2-14-10
株式会社 情報通信総合研究所
企画総務グループ 企画総務担当
TEL：(03)3663-7500
FAX：(03)3663-7570
E-mail：planning@icr.co.jp

具体的な調査研究内容については、お答えできない場合がありますので、予めご了承ください。